

公開プロセス結果の平成31年度予算概算要求への反映状況

(単位：百万円)

事業番号	事業名	平成29年度 補正後予算額	平成29年度		公開プロセス		平成30年度 当初予算額 A	平成31年度 要求額 B	差引き B-A=C	反映状況		備考	
			執行可能額	執行額	評価結果	取りまとめコメント(概要)				反映額	反映内容		
009	世論調査等諸費	160	160	161	事業内容の一部改善	・内閣府が行う世論調査の目的を明確にした上で、広範に各省庁における利活用の実態を把握するとともに、更に国民に広く活用されるような手段を講じ、目指すべきアウトカムを設定すべきではないか。 ・実質的に同じ2事業者のみが入札に参加する状況が続いていることについては、競争性が発揮できていないとの批判もあり得るところであり、参加可能な事業者の意見を聞いた上で、それを反映した方策を講じることにより、早急に改善する必要があるのではないか。 ・調査手法や分析手法について、民間における世論調査の事例等も参考にしつつ改善に向けて不断の見直しを図るべきである。	160	160	-	-	年度内に改善を検討	公開プロセスにおける外部有識者の所見を踏まえ、以下の改善について検討していく。 ・レビューシートのアウトカムに、従来の白書等への引用件数に加え、新聞への引用件数、ホームページへのアクセス数の追加を検討する。 ・事業者へのヒアリング等により、より幅広く参加可能となる方策を検討する。 ・調査手法等の見直しについて、引き続き調査研究を継続し、調査の目的に応じて本格的な導入を検討していく。	
084	沖縄国際物流拠点活用推進事業	816	616	583	事業内容の一部改善	・本事業のアウトカムについては、現在設定されている国際物流拠点からの搬出実績の「有無」を問うものでは不十分であり、補助金交付を決定する際に事業者が申請書に示した搬出量を基礎に、定量的なアウトカムを設定すべきではないか。 ・その上で、当初の事業目的が的確に果たされたか否かについて、単に実績をフォローアップするのみではなく、逐次効果を検証する仕組みを取り入れて事業を進める必要があるのではないか。また、本事業が終了する際には、検証結果を取りまとめて公表するとともに、雇用問題等も含めてより広い視野で事業全体を見直す必要があるのではないか。 ・補助対象事業の要件については、事業申請に当たっての障壁とならないよう、申請しようとする事業者に具体的に説明するよう心掛けていただきたい。	939	940	2	-	執行等改善	・本事業のアウトカムについては、外部有識者の所見を踏まえ、定量的なアウトカムを設定。 ・事業目的が果たされたか否かについて、単に実績の確認等にとどまらず、各事業の進捗状況等に応じた効果検証を、審査委員会等の場で行い、改善策を検討していくこととしたい。また、検証結果の取りまとめを含む本事業終了時の総括的評価の方法等についても、検討して参りたい。 ・補助対象事業の要件については、公募要領や公募説明会等を通じてわかりやすい類型を提示するなど、事業者の利便をより一層、図って参りたい。	
129	有人国境離島政策の推進に必要な経費	5,047	5,317	4,794	事業内容の一部改善	・地方の人口が全体的に減少していく傾向にある中、離島の最低限の機能維持、経済水準の向上という2つの要素を切り分けて考えていく必要があるのではないか。 ・国としてのアウトカムとは別に、地方公共団体ごとのアウトカムの設定が必要であり、内閣府において全体として調和のとれたものとなるよう図っていく必要があるが、その内容については、単純な人口の社会増だけでは不十分ではないか。それぞれの離島の事情を個別に考慮する必要があり、その点も踏まえつつ、国と地方公共団体のいずれが主導して具体的な施策を実施していくのか、地方創生関係の諸施策との関係も考慮しつつ、安定的に施策が展開できるよう図っていく必要がある。その上で、10年後には、設定したアウトカムに関するエビデンスも示し、法律の改正も含めて全体的な見直しを図るべきである。	5,051	5,894	843	-	年度内に改善を検討	有人国境離島に関する施策については、引き続き、都道県計画に沿って、地域の実状に応じて支援していく。 地方公共団体のアウトカムの設定と国の施策との調和に関しては、今後のフォローアップにおいて、国だけではなく、地域毎の指標や取組を検証し、必要に応じて、国の基本方針や都道県計画の見直し等を行う。	
合 計		6,024	6,094	5,538			6,150	6,995	845	-			

注1. 該当がない場合は「-」を記載し、負の数値を記載する場合は「▲」を使用する。

注2. 「執行可能額」とは、補正後予算額から繰越額、移流用額、予備費等を加除した計数である。

注3. 「反映内容」欄の「廃止」、「縮減」、「執行等改善」、「予定通り終了」、「現状通り」の考え方については、次のとおりである。

「廃止」：平成30年度の点検の結果、事業を廃止し平成31年度予算概算要求において予算要求を行わないもの（前年度終了事業等は含まない。）

「縮減」：平成30年度の点検の結果、見直しが行われ平成31年度予算概算要求において何らかの削減を行うもの（事業の見直しを行い、部分的に予算の削減を行うもの、事業全体としては概算要求額が増加する場合も含む。）

「執行等改善」：平成30年度の点検の結果、平成31年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、明確な廃止年限の設定や執行等の改善を行うもの（概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものに限る。）

「年度内に改善を検討」：平成30年度の点検の結果、平成30年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、平成30年度末までに執行等の改善を検討しているもの（概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものは含まない。）

「予定通り終了」：前年度終了事業等であって、予定通り事業を終了し平成31年度予算概算要求において予算要求しないもの。

「現状通り」：平成30年度の点検の結果、平成31年度予算概算要求の金額に反映すべき点及び執行等で改善すべき点がないもの（廃止、縮減、執行等改善、年度内に改善を検討及び予定通り終了以外のもの）